

# 中長期県勢シミュレーション

平成26年2月

大 分 県

## はじめに

少子高齢化に伴う人口減少の時代において、県勢（人口や産業構造等）は、大きく変化していくことが予想されています。特に、人口減少やそれに伴う産業構造への影響、社会保障費の増大などについては、県政推進における大きな課題であり、これらの動向を的確に捉えながら、新たな政策展開を図ることが求められています。

このため、中長期的な県勢の動向について、大分大学経済学部、大銀経済経営研究所、県が共同してシミュレーションを実施しました。

なお、このシミュレーションの結果は、主に国等により公表されたデータをもとに、2040年までの「人口・世帯」、「経済指標・労働」、「社会保障」について、一定の条件や仮定の下で推計したものであります。

# シミュレーションの前提条件

標準シミュレーション(国立社会保障・人口問題研究所の推計水準)

国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)が平成25年3月27日に公表した推計人口(2015～2040年)

中位水準シミュレーション(人口減少緩和)

合計特殊出生率:2010→2015年1.53、2015→2020年1.69、2020年以降1.80

純移動率(男性):20～30代の純移動率を2015年以降、**現状想定(社人研仮定値)の3.5倍**

純移動率(女性):20代の純移動率を2015年以降、**現状想定(社人研仮定値)の3.5倍**  
30代の純移動率を2015年以降、ゼロ(増減均衡)

高位水準シミュレーション(人口減少緩和)

合計特殊出生率:2010→2015年1.53、2015→2020年1.85、2020年以降2.07

純移動率(男性):20～30代の純移動率を2015年以降、**現状想定(社人研仮定値)の5.5倍**

純移動率(女性):20代の純移動率を2015年以降、**現状想定(社人研仮定値)の5.5倍**  
30代の純移動率を2015年以降、ゼロ(増減均衡)

# 推計方法・参考データ

## 1 人口・世帯

| No. | 推計項目              | 推計方法  | 参考データ   |
|-----|-------------------|---|---|
| 1   | 総人口               | ・標準は、社人研が公表している推計人口   | ・社人研「日本の地域別将来推計人口」<br>・大分県「公衆衛生年鑑(母の年齢(5歳階級)別出生数)」    |
| 2   | 年齢層別総人口<br>(標準)   | ・中位水準、高位水準は、標準のデータの合計特殊出生率と純移動率を変化させて推計   |   |
| 3   | 年齢層別総人口<br>(中位水準) | 合計特殊出生率<br>【中位水準】2010→2015年1.53、2015→2020年1.69、2020年以降1.80<br>【高位水準】2010→2015年1.53、2015→2020年1.85、2020年以降2.07 |   |
| 4   | 年齢層別総人口<br>(高位水準) | 純移動率<br>【中位水準】(男性)20～30代:2015年以降、社人研仮定値の3.5倍<br>(女性)20代:2015年以降、社人研仮定値の3.5倍<br>30代:2015年以降、純移動率をゼロ(増減均衡)      |   |
| 5   | 人口ピラミッド           | 【高位水準】(男性)20～30代:2015年以降、社人研仮定値の5.5倍<br>(女性)20代:2015年以降、社人研仮定値の5.5倍<br>30代:2015年以降、純移動率をゼロ(増減均衡)              |   |
| 6   | 一般世帯数と平均世帯人員      | ・男女別・年齢5歳階級別人口×男女別・年齢5歳階級別・家族類型別世帯主率<br>※世帯主率 人口に占める世帯主の割合<br>(社人研の公表値を2010年国勢調査実績で補正して算出)                    | ・総務省「国勢調査」<br>・社人研「日本の地域別将来推計人口」<br>・社人研「日本の世帯数の将来推計」 |
| 7   | 類型別世帯数            |   |   |
| 8   | 高齢者世帯の年齢構成        |   |   |
| 9   | 小規模集落数            | ・各市町村・集落毎の男女別・年齢5歳階級別人口から、社人研の将来推計人口の手法を用いて各集落における65歳以上人口の割合を算出   | ・県集落応援室「県内各市町村の自治区等の状況」                               |

## 2 経済指標・労働

| No. | 推計項目                | 推計方法   | 参考データ                            |
|-----|---------------------|--|----------------------------------|
| 10  | 県内総生産<br>(潜在GDPベース) | ・過去のGDP(1977年～2007年)からトレンドを算出し、今後、近年(1990年～2007年)の平均的な量の労働力投入、投資(年3.3%)、技術水準の向上が継続するとした時に実現可能なGDPを推計 | ・内閣府「県民経済計算」<br>・内閣府「民間資本ストック」   |
| 11  | 総就業者数               | ・No.1で推計した人口×過去のトレンドから推計した15歳以上人口に占める就業者の割合  | ・総務省「国勢調査」<br>・社人研「日本の地域別将来推計人口」 |
| 12  | 就業率                 | ・No.11で推計した総就業者数÷No.1で推計した15歳以上人口  |                                  |
| 13  | 産業別就業者数<br>(標準)     | ・No.11で推計した総就業者数×過去のデータから算出した産業別人口割合   |                                  |
| 14  | 産業別就業者数<br>(中位水準)   |  |                                  |
| 15  | 産業別就業者数<br>(高位水準)   |  |                                  |

## 3 社会保障

| No. | 推計項目      | 推計方法   | 参考データ  |
|-----|-----------|--|--|
| 16  | 平均寿命と健康寿命 | ・社人研「日本の地域別将来推計人口」において、推計の前提になっている、生残率(死亡率の反対)から算出<br>・平均寿命の推計値－平均要介護・要支援認定期間<br>※健康寿命:0歳の人が要支援・要介護状態になるまでの平均期間  | ・社人研「日本の地域別将来推計人口」                             |
| 17  | 県民医療費     | ・将来推計人口×1人当たり国民医療費×医療費の伸び率(3.2%)<br>※伸び率(3.2%):厚生労働省「医療・看護に係る長期推計」における医療の高度化、診療報酬の改定、高齢化の影響等の想定値<br>※推計時点における消費税等の税制、医療制度が維持されたものとして推計   | ・厚生労働省「国民医療費」<br>・厚生労働省「医療・看護に係る長期推計」          |
| 18  | 介護給付費     | ・要介護認定者数×要介護別認定者1人当たり保険給付額×介護給付費の伸び率(1.9%)<br>※要介護別認定者1人当たり保険給付額<br>＝市町村別の要介護別給付費÷要介護別認定者数<br>※伸び率(1.9%):厚生労働省「医療・看護に係る長期推計」における将来の賃金上昇率、物価上昇率の想定値<br>※推計時点における消費税等の税制、介護保険制度が維持されたものとして推計 | ・厚生労働省「医療・看護に係る長期推計」<br>・厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」 |

# 目次

## 1 人口・世帯

|               |    |
|---------------|----|
| 概要            | 7  |
| 総人口           | 9  |
| 年齢層別総人口（標準）   | 10 |
| 年齢層別総人口（中位水準） | 11 |
| 年齢層別総人口（高位水準） | 12 |
| 人口ピラミッド       | 13 |
| 一般世帯数と平均世帯人員  | 15 |
| 類型別世帯数        | 16 |
| 高齢者世帯の年齢構成    | 17 |
| 小規模集落数        | 18 |

## 2 経済指標・労働

|                 |    |
|-----------------|----|
| 概要              | 20 |
| 県内総生産（潜在GDPベース） | 22 |
| 総就業者数           | 23 |
| 就業率             | 24 |
| 産業別就業者数（標準）     | 25 |
| 産業別就業者数（中位水準）   | 26 |
| 産業別就業者数（高位水準）   | 27 |

## 3 社会保障

|           |    |
|-----------|----|
| 概要        | 29 |
| 平均寿命と健康寿命 | 30 |
| 県民医療費     | 31 |
| 介護給付費     | 32 |

# 1 人口・世帯

## 1 人口・人口構造

### ①標準シミュレーション(社人研の推計水準)

- ・人口は、減少を続け、2040年に100万人を下回る95.5万人となり、2010年比較で24.1万人の減少、20.2%減となる。
- ・人口構造は、65歳以上の老年人口は2020年及び2025年の37.2万人をピークに、その後は減少するが、老年人口割合は一貫して伸び続け、2040年に2010年比較で10ポイント高い36.7%に達する。
- ・一方、15～64歳の生産年齢人口は減少を続け、2040年に50.4万人となり、2010年比較で21.8万人の大幅減、生産年齢人口割合は、2010年の60.3%から52.7%まで低下する。
- ・14歳以下の年少人口は、減少を続けるが、2030年以降は減少数が鈍り、年少人口割合は10.6%で横ばいとなる。

### ②中位水準シミュレーション(人口減少緩和)

- ・人口は、減少を続けるが、2040年に103.5万人と100万人台を維持する。2010年比較で16.1万人の減少、13.5%減となる。
- ・人口構造は、老年人口は2020年及び2025年の37.2万人をピークに、その後は減少し、老年人口割合は2025年以降は、33%台で横ばいとなる。
- ・一方、生産年齢人口は減少を続け、2040年に55.2万人となり、2010年比較で17.0万人の減少、生産年齢人口割合は、2010年の60.3%から53.3%まで低下する。年少人口は、2025年まで減少した後、微増減を繰り返し、年少人口割合は、2020年の12.3%を底に増加に転じ、2010年の水準に近づく。

### ③高位水準シミュレーション(人口減少緩和)

- ・人口は、緩やかに減少を続け、2040年に110.1万人と110万人台を維持する。2010年比較で9.5万人の減少、8.0%減となる。
- ・人口構造は、老年人口は2020年及び2025年の37.2万人をピークに、その後は減少する。老年人口割合は2025年の32.5%をピークに減少し、2040年には2010年比較で5.2ポイント高い31.8%となる。
- ・一方、生産年齢人口は減少を続けるが、2020年以降の減少は緩やかになり、2040年に59.2万人となり、2010年比較で13.0万人の減少、生産年齢人口割合は、2010年の60.3%から2030年に53.7%まで低下した後は、横ばいとなる。
- ・年少人口は、2015年及び2020年の14.5万人を底に増加に転じ、2030年には2010年の年少人口を上回るようになり、2035年には16.4万人と、2010年比較で0.8万人増、2040年も15.9万人となる。年少人口割合は、2015年の12.4%を底に増加に転じ、2025年には2010年の割合を上回るようになり、2035年に14.6%と2010年比較で1.6ポイントの増加、2040年はやや減少して14.4%となる。



## 2 世帯数・世帯人員

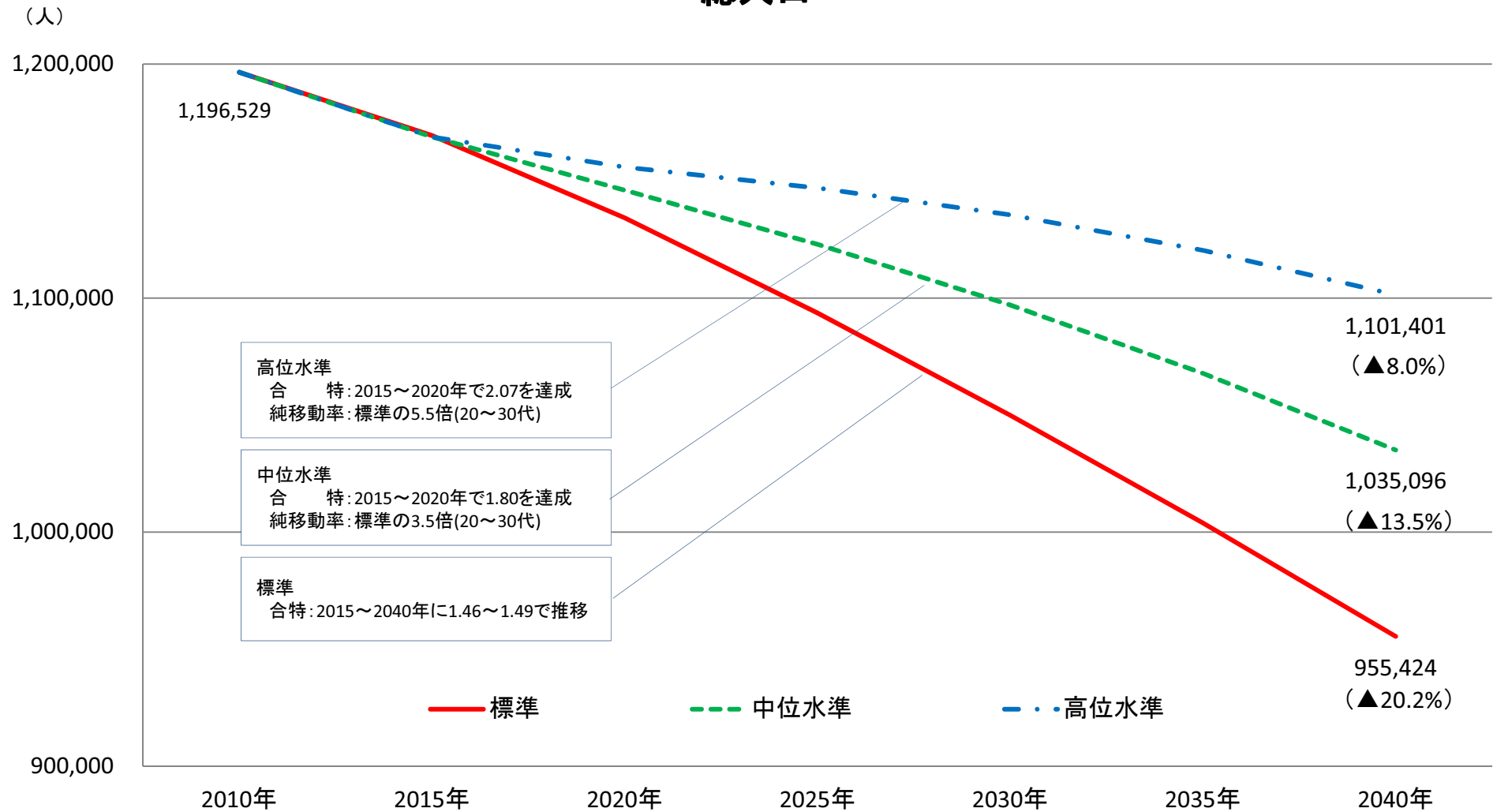
○社人研の人口推計ベースでシミュレーションを実施した。

- ・世帯数は、2010年の48万世帯をピークに、減少を続け、2040年は41.3万世帯となり、2010年比較で6.7万世帯の減少、13.9%減となる。
- ・平均世帯人員も減少を続け、2040年に2.2人となる。
- ・類型別世帯数では、2000年では「夫婦と子供世帯」が最も多かったのが、2005年では「単独世帯」が最も多くなり、その後も「単独世帯」の割合は上昇し、2040年は36.0%を占める。また、2035年以降は、「夫婦のみ世帯」が「夫婦と子供世帯」を上回るようになり、2040年で「夫婦のみ世帯」が23.8%、「夫婦と子供世帯」が22.1%になる。「単独世帯」と「夫婦のみ世帯」を合わせると約6割を占める。
- ・65歳以上の高齢者世帯数は、2020年の19.8万世帯をピークに減少する一方で、世帯主が85歳以上世帯は増加を続け、2040年に4.9万世帯となり高齢者世帯の26.6%を占める。

## 3 小規模集落数

- ・小規模集落数は2025年まで増加し、1,588集落(構成比37.3%)となり、2012年対比で883集落(+125%)の大幅な増加となる。その後は減少に転じ、2040年には1,327集落(構成比31.1%)となる。

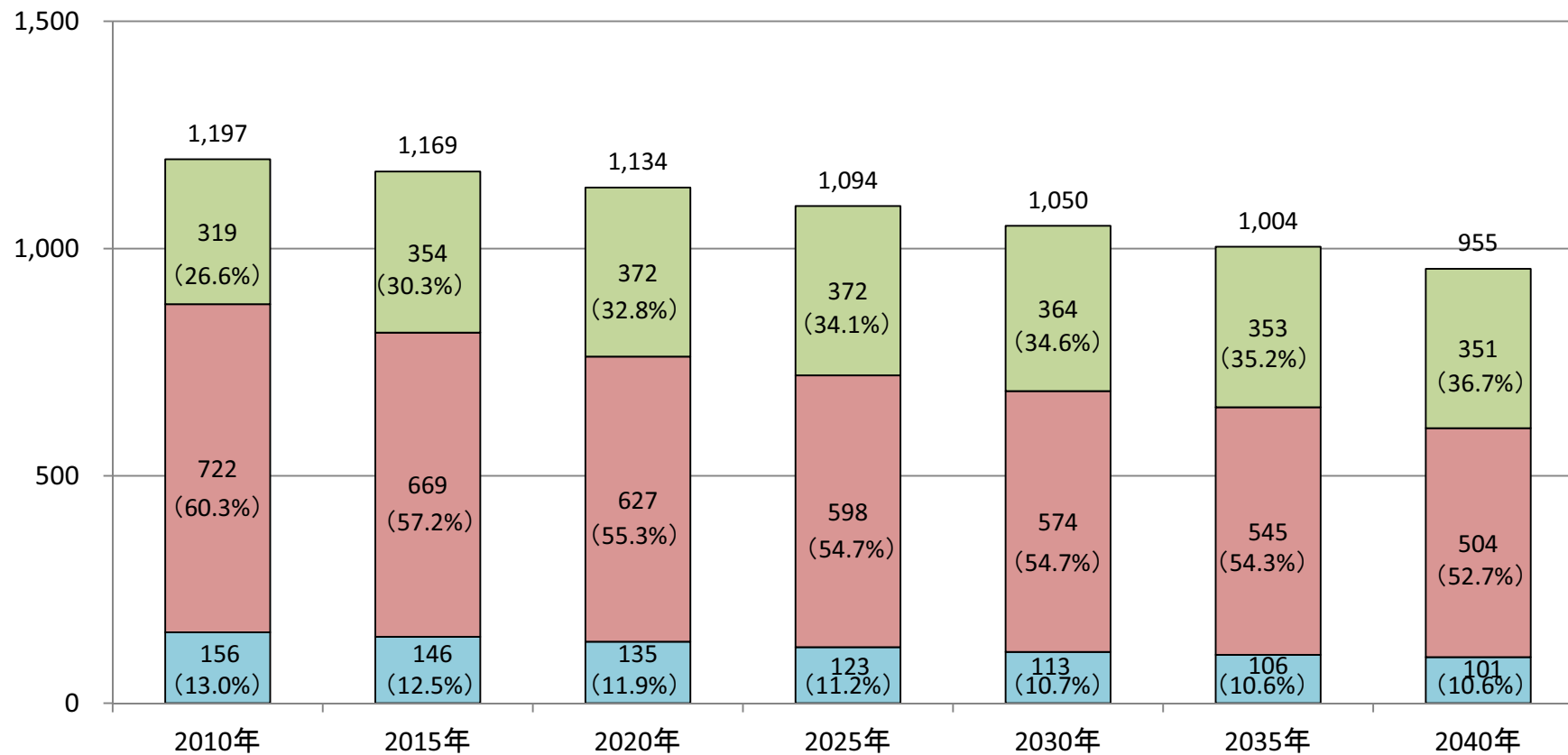
# 総人口



現状のまま推移すると、2040年に県人口は95.5万人(昭和5年水準)まで減少(20.2%減)する。一方、人口減少緩和策を講じると、2040年に中位水準では103.5万人(13.5%減)、高位水準では110.1万人(8.0%減)となる。

## 年齢層別総人口(標準)

(千人)



※構成割合は実数により算出

■ 年少人口  
0~14歳

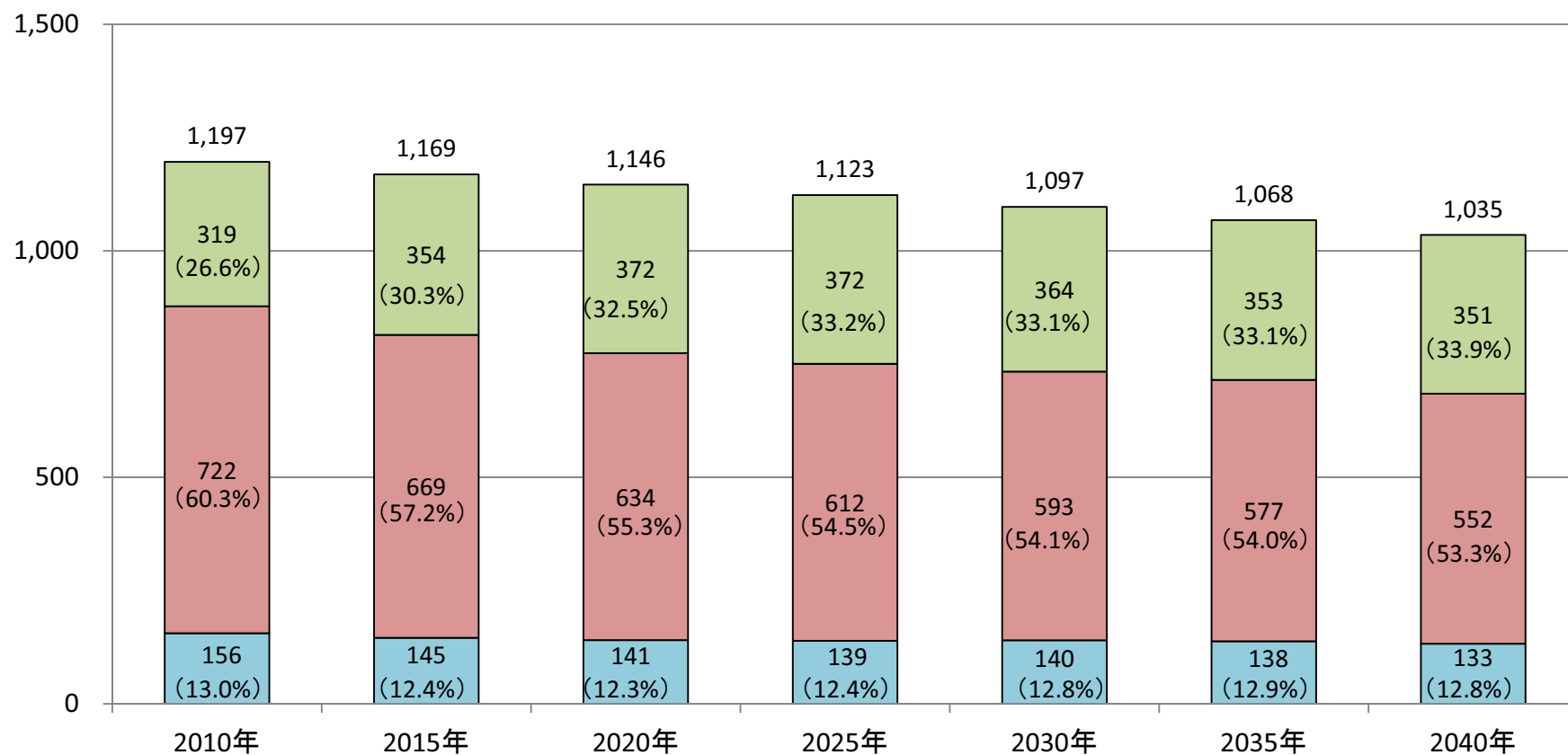
■ 生産年齢人口  
15~64歳

■ 老年人口  
65歳以上

老年人口割合は一貫して増加し、2040年には、2010年比で約10ポイント増加する一方、生産年齢人口割合と年少人口割合は減少し、2010年比で生産年齢人口割合は7.6ポイント、年少人口割合は2.4ポイントの減少となる。

## 年齢層別総人口(中位水準)

(千人)



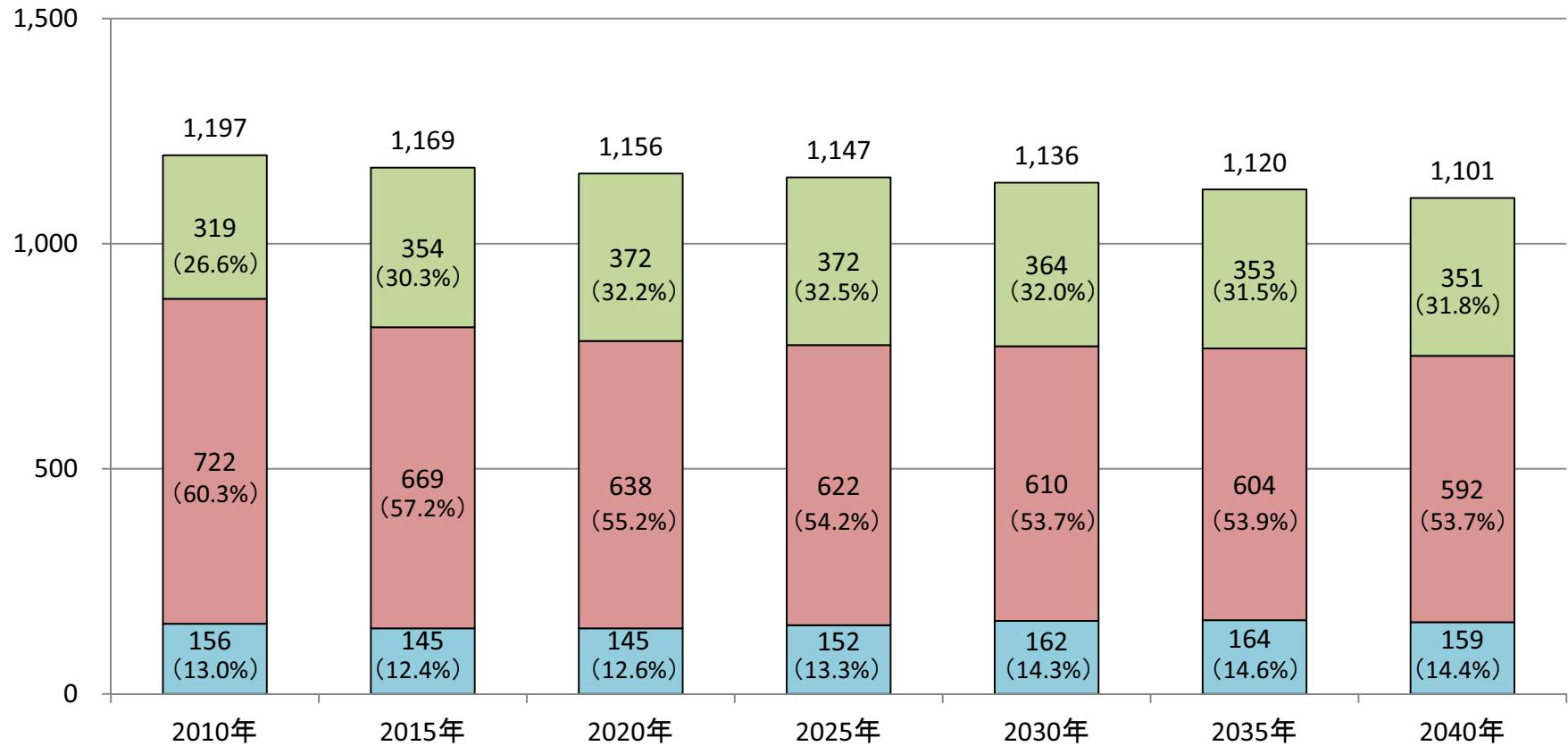
※構成割合は実数により算出

■ 年少人口      ■ 生産年齢人口      ■ 老年人口

老年人口割合は一貫して増加し、2040年には、2010年比で7.3ポイント増加する一方、生産年齢人口割合は減少し、2010年比で7ポイントの減少となる。また、年少人口割合はほぼ横ばいで推移する。

## 年齢層別総人口(高位水準)

(千人)

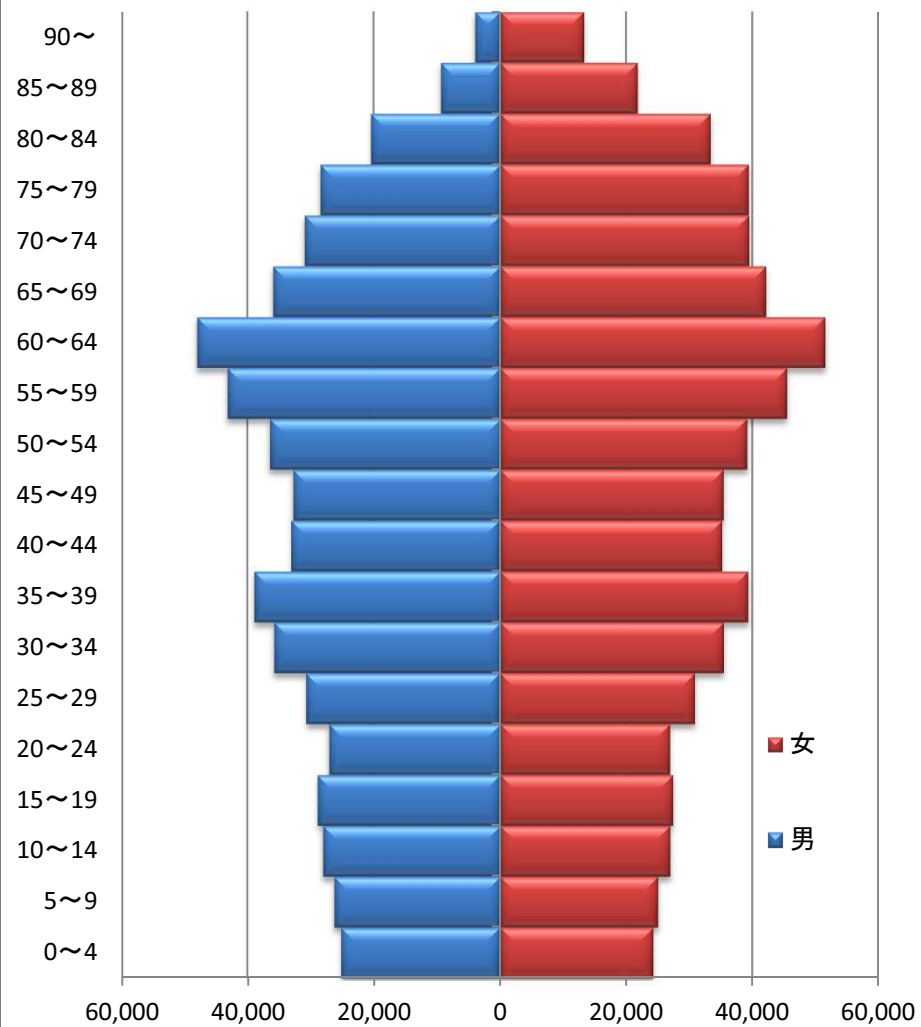


※構成割合は実数により算出

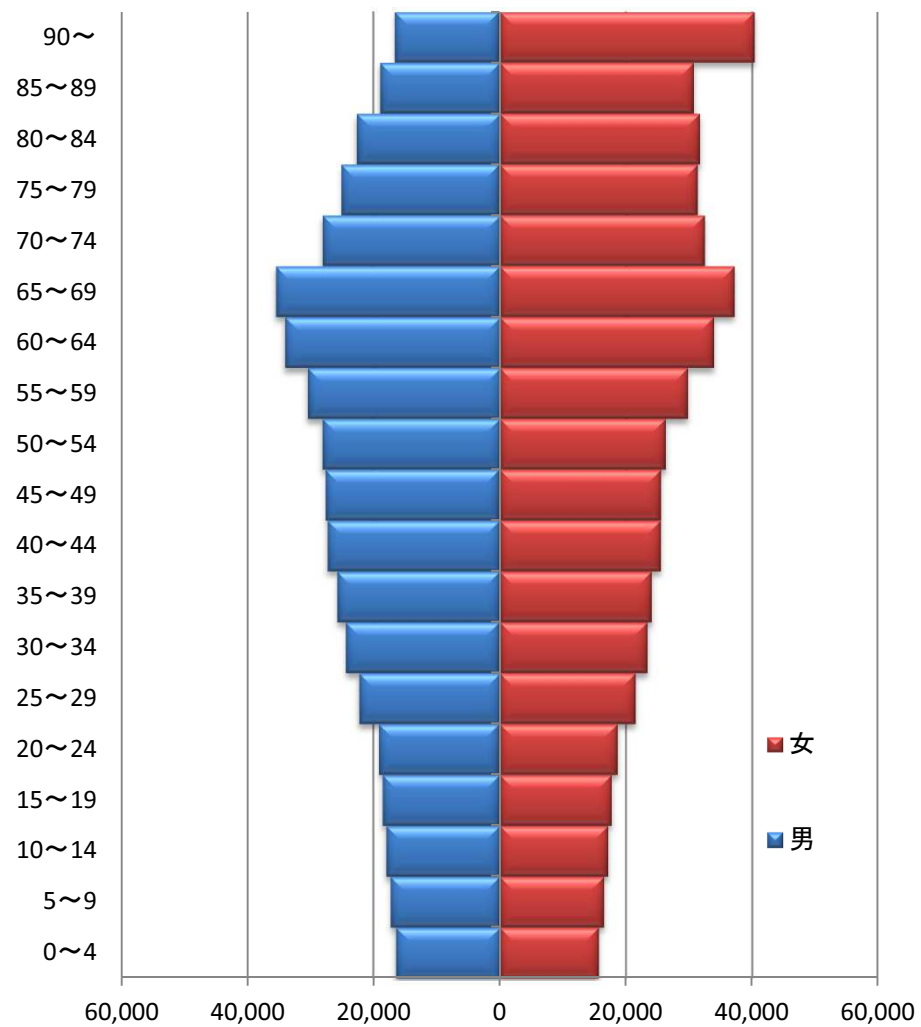
■年少人口      ■生産年齢人口      ■老年人口

老年人口割合は、増加を続けるが、2025年にはピークを迎え、その後は横ばいとなる。一方、生産年齢人口割合は、2030年まで減少を続けるが、その後は横ばいとなる。また、年少人口割合は、2015年では微減するが、その後は微増で推移し、2040年に微減する。

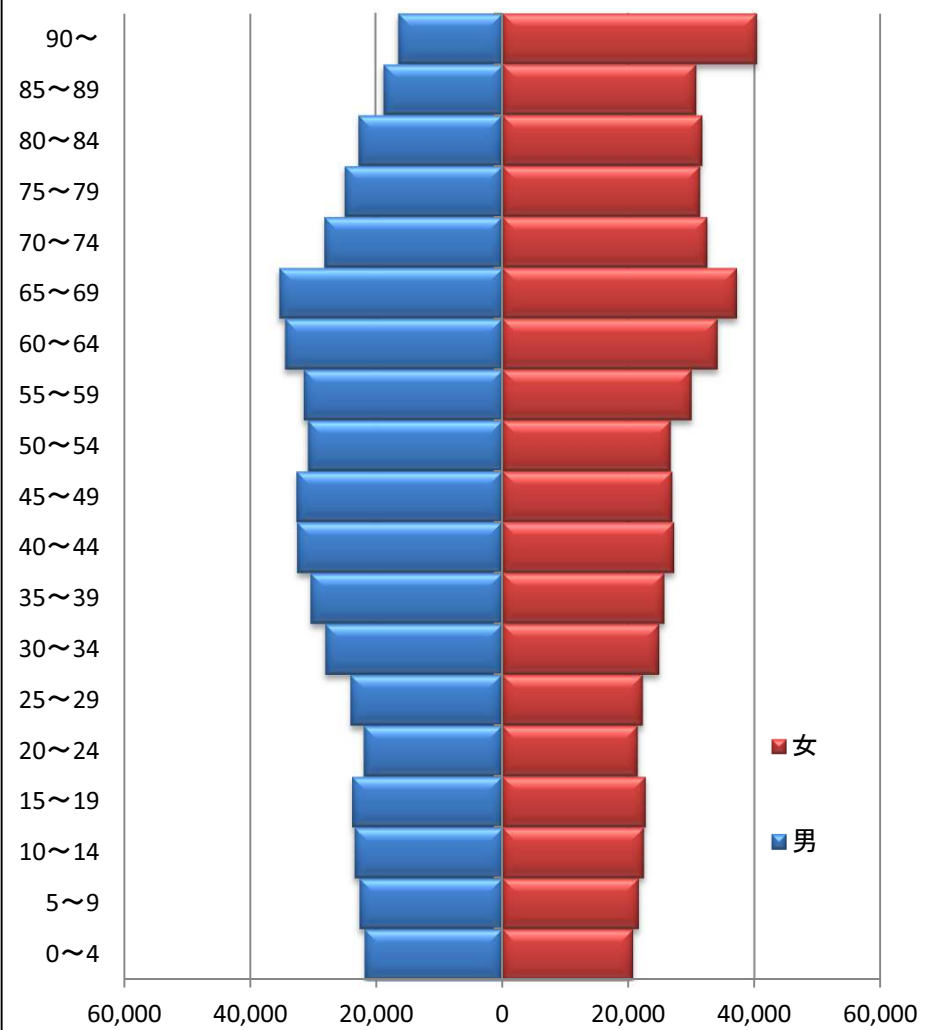
### 人口ピラミッド(2010年)



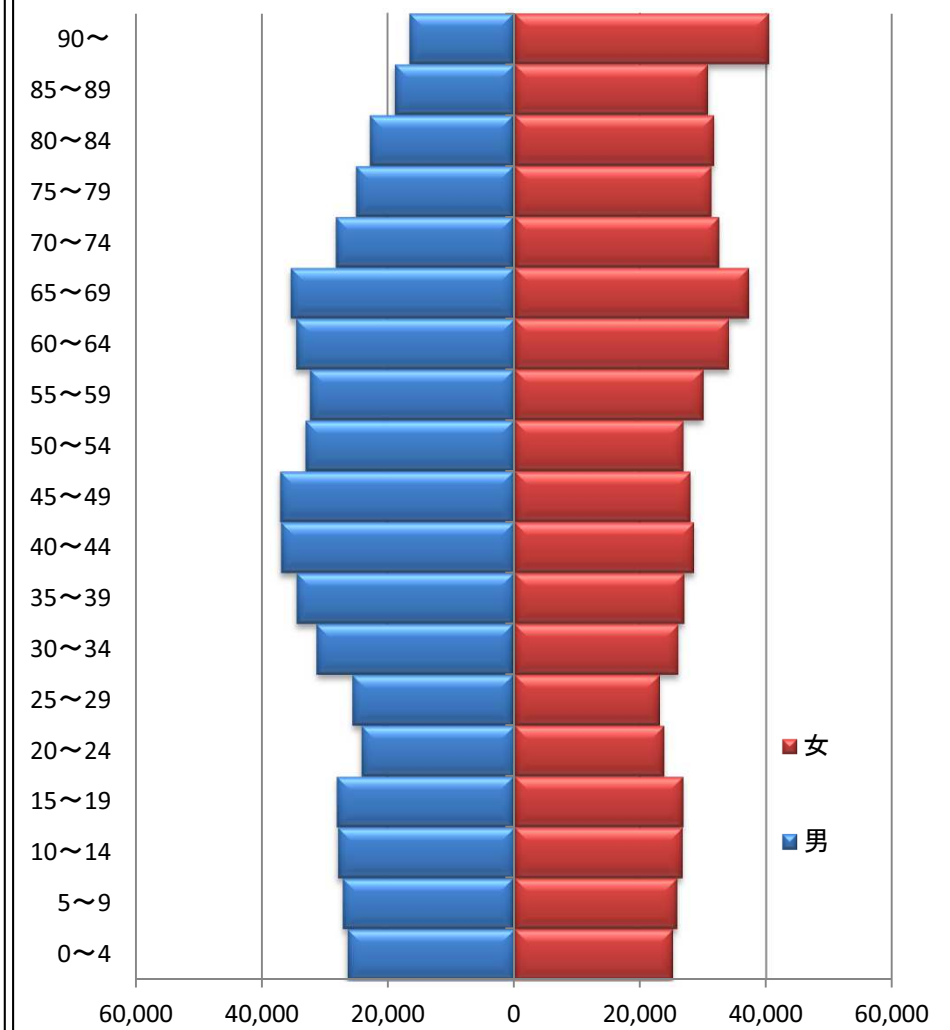
### 人口ピラミッド(標準、2040年)



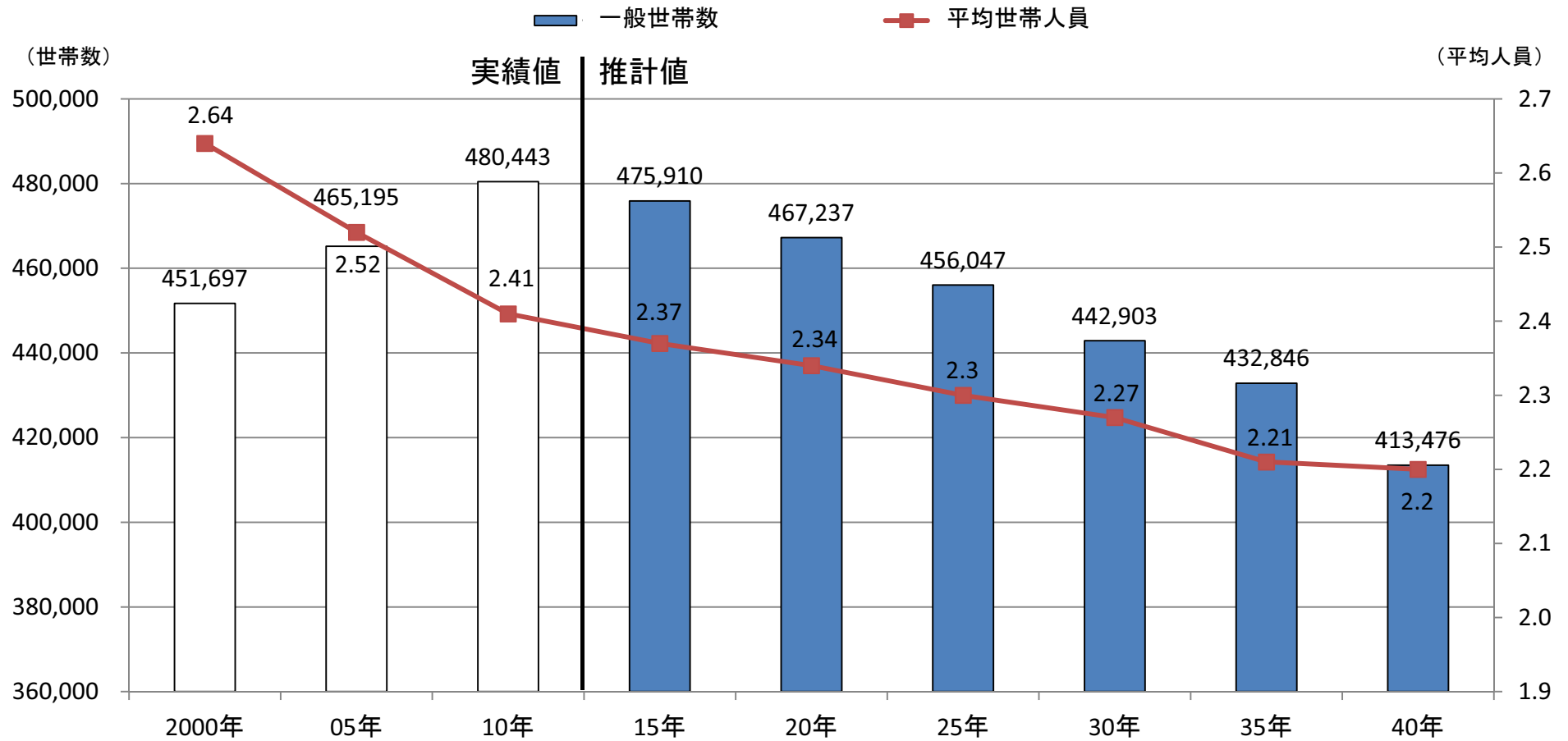
人口ピラミッド(中位水準、2040年)



人口ピラミッド(高位水準、2040年)



# 一般世帯数と平均世帯人員



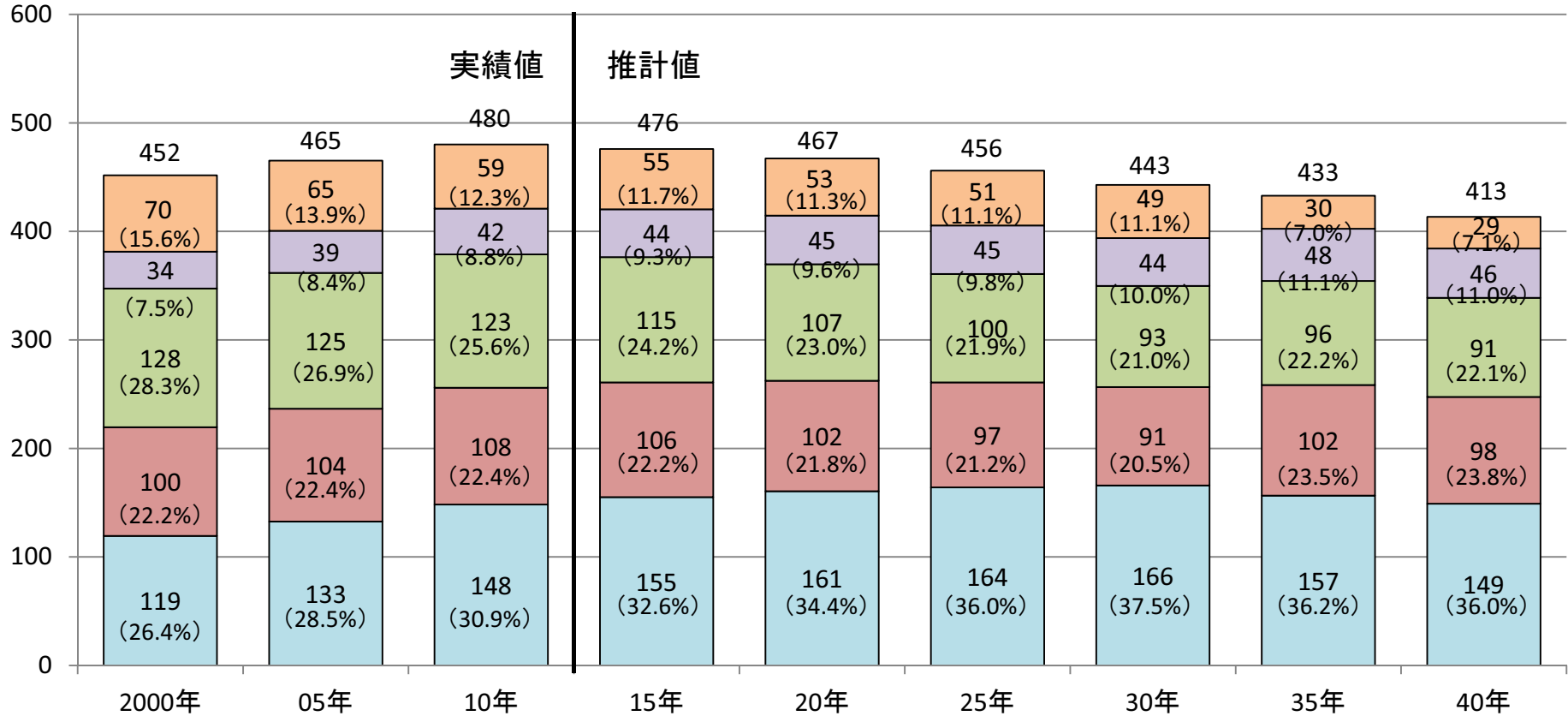
出典：(実績値)国勢調査

一般世帯数は、2015年から減少に転じ、その後は一貫して減少し、2040年には2010年比で約14%の減となる。また、平均世帯人員についても一貫して減少し、2040年には2010年比で約0.2人の減となる。



# 類型別世帯数

(千世帯)



※構成割合は実数により算出

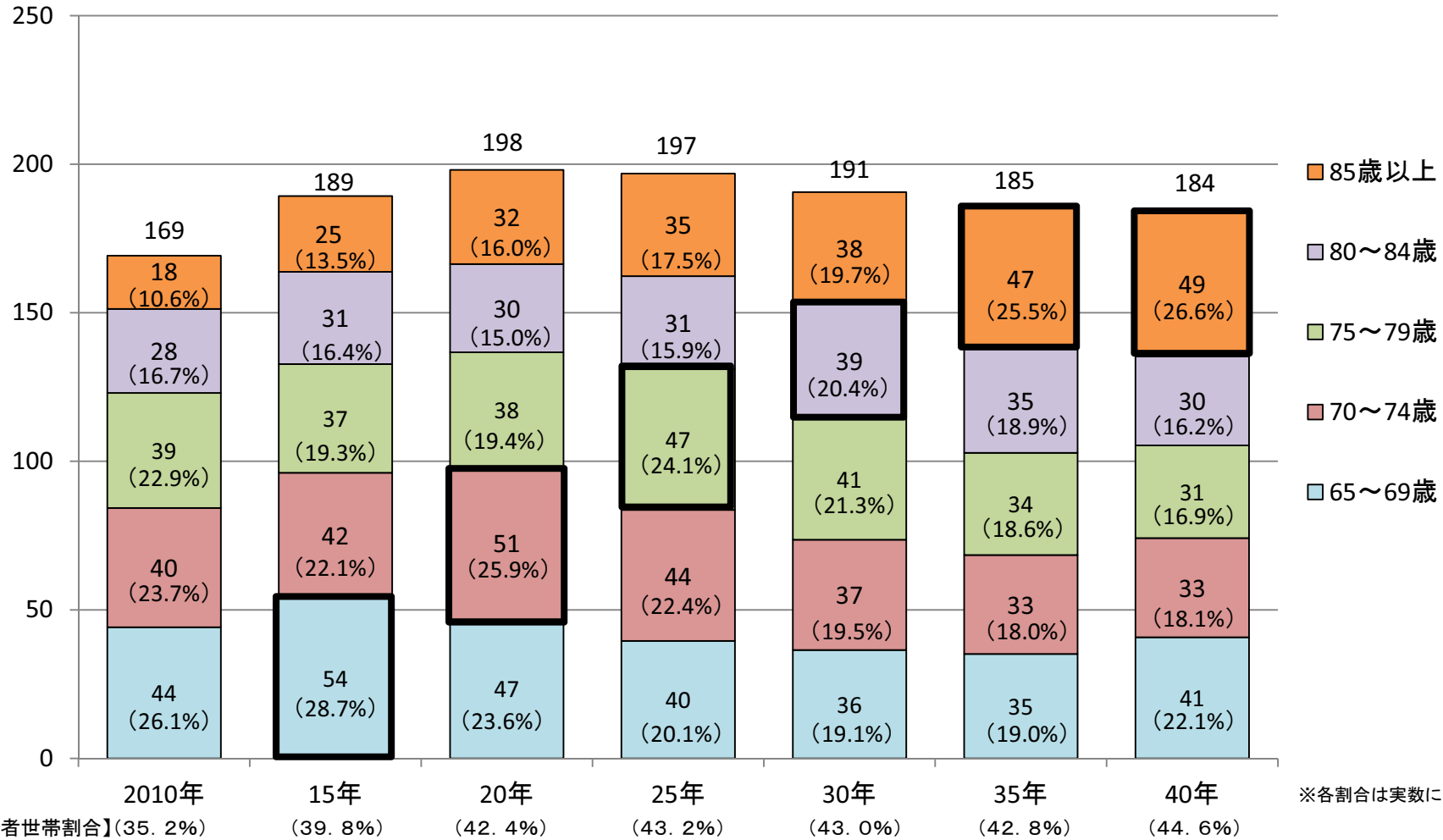
■ 単独世帯   
 ■ 夫婦のみ世帯   
 ■ 夫婦と子供世帯   
 ■ 一人親と子供世帯   
 ■ その他の一般世帯

出典：(実績値)国勢調査

夫婦のみ世帯、夫婦と子供世帯は2010年をピークとして減少傾向となり、単独世帯についても2030年まで増加し、その後減少に向かう。また、単独世帯と夫婦のみ世帯の合計割合は増加を続け、2040年には約6割を占める。

# 高齢者世帯の年齢構成

(千世帯)

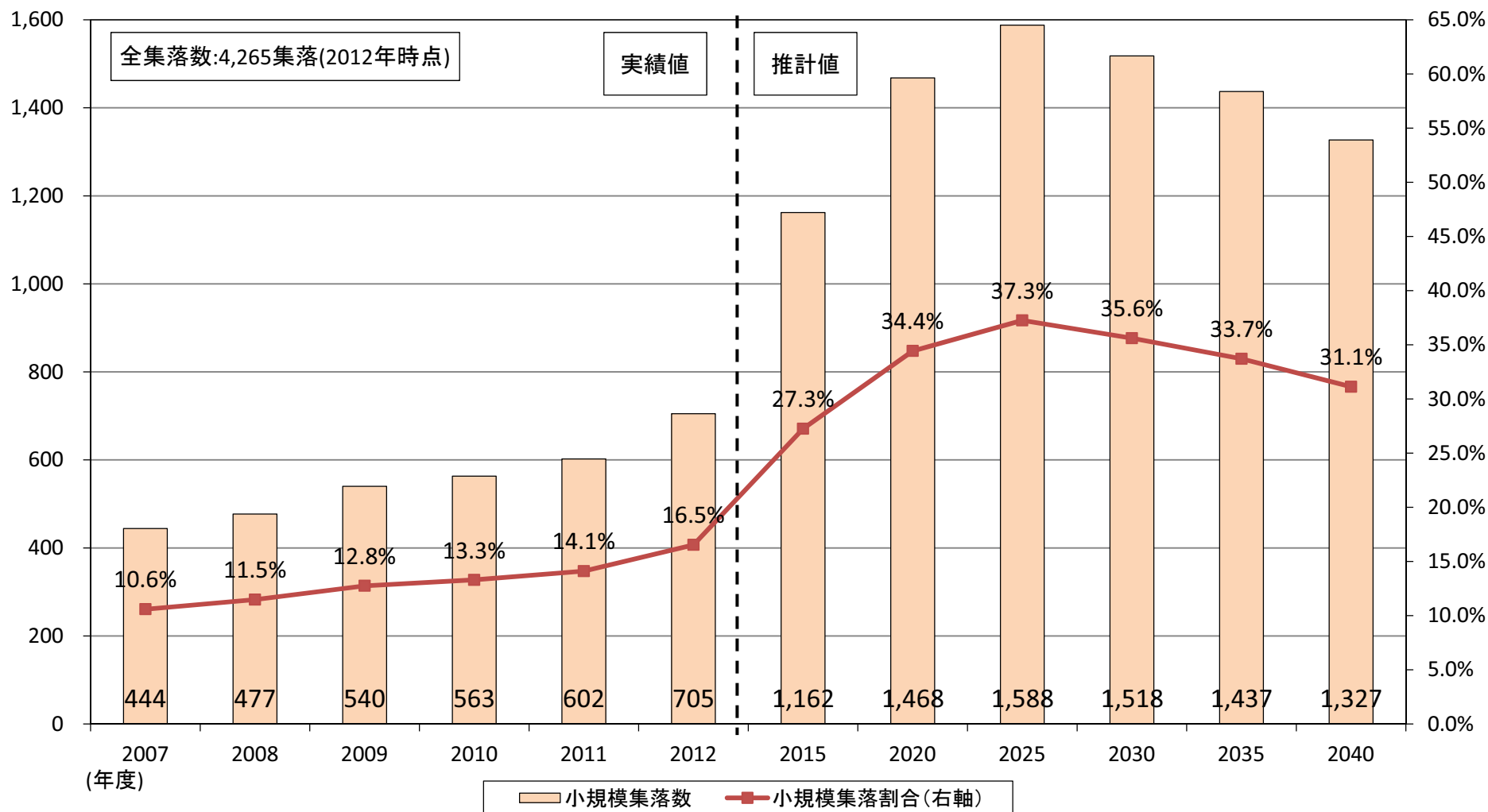


高齢者世帯の総数は2020年をピークとして緩やかに減少するが、各年において団塊の世代を含む層が急激に割合増加(図中の枠囲み)していく。

(小規模集落数)

# 小規模集落数

(小規模集落割合)



小規模集落数は2025年まで増加し、1,588集落(構成比37.3%)となり2012年対比で883集落(+125%)の増加となる。その後は減少し、2040年には1,327集落(構成比31.1%)となる。

## 2 經濟指標・労働

#### 4 県内総生産

- ・県内総生産を本県の潜在GDPベースでシミュレーションすると、2010年の5.6兆円から引き続き増加し、人口の標準シミュレーションでは、2040年に10.1兆円に達し、2010年比較で81.1%増となる。人口の中位水準シミュレーション及び高位水準シミュレーションにおいても、ほぼ同様の伸びとなる。

#### 5 労働

##### ①標準シミュレーション(社人研の推計水準)

- ・総就業者数は、減少を続け、2020年に50万人を下回り、2035年以降は一段と減少が進み、2040年に42.2万人となり、2010年比較で11.1万人の減少、20.8%減となる。
- ・就業率は、2025年まで減少後、2035年に一旦、50.1%まで上昇するが、2040年には49.4%に低下し、2010年比較で3.8ポイントの減少となる。
- ・産業別就業者数は、いずれの産業も2040年まで減少を続ける。第1次産業は、2010年の4.0万人が2040年に1.1万人まで減少し、2.9万人の減少、73.1%の減となる。第2次産業は、2010年の12.9万人が2040年に9.0万人まで減少し、3.9万人の減少、30.2%の減となる。最も就業者数の多い第3次産業は、2010年の36.3万人が2040年に32.1万人まで減少し、4.3万人の減少、11.7%の減となる。
- ・産業別就業者比率は、第1次産業の比率が低下を続け、2040年に2.5%となり、2010年比較で5.0ポイント低下する。第2次産業の比率は、緩やかに低下して、2040年は21.4%となり、2010年比較で2.9ポイント低下する。一方、最も比率の高い第3次産業の比率は増加を続け、2040年は76.0%となり、2010年比較で7.8ポイント上昇する。

##### ②中位水準シミュレーション(人口減少緩和)

- ・総就業者数は減少を続け、2025年に50万人を下回り、2040年に46.2万人となり、2010年比較で7.1万人の減少、13.3%減となる。
- ・就業率は、2020年及び2025年に一旦低下するもののその後は上昇し、2035年以降は横ばいとなり、2040年には2010年比較で2.0ポイントの減少となる。
- ・産業別就業者数は、第1次産業及び第2次産業は、2040年まで減少を続けるが、第3次産業は、2025年まで減少後、2035年までは一旦微増し、2040年に再度減少する。第1次産業は、2010年の4.0万人が2040年に1.2万人まで減少し、2.8万人の減少、70.6%の減となる。第2次産業は、2010年の12.9万人が2040年に9.9万人まで減少し、3.0万人の減少、23.5%の減となる。最も就業者数の多い第3次産業は、2010年の36.3万人が2040年に35.1万人に減少し、1.2万人の減少、3.3%の微減となる。

### ③高位水準シミュレーション(人口減少緩和)

- ・総就業者数は、2030年に50万人を切るまで減少した後、下げ止まる。2040年に49.5万人となり、2010年比較で3.7万人の減少、7.0%の減となる。
- ・就業率は、2020年まで低下するものの、その後は上昇し、2040年では2010年比較で0.6ポイントの減にとどまる。
- ・産業別就業者数は、第1次産業及び第2次産業は、2040年まで減少を続けるが、第3次産業は、2020年まで減少後、上昇に転じ、2030年以降は2010年の就業者数を上回って上昇する。第1次産業は、2010年の4.0万人が2040年に1.3万人まで減少し、2.7万人の減少、68.5%の減となる。第2次産業は、2010年の12.9万人が2040年に10.6万人に減少し、2.3万人の減少、18.0%減となる。一方、最も就業者数の多い第3次産業は、2010年の36.3万人が2040年に37.7万人に増加し、1.3万人の増加、3.7%増となる。

# 県内総生産(潜在GDPベース)

(百万円)

12,000,000

10,000,000

8,000,000

6,000,000

4,000,000

2,000,000

0

高位水準  
合 特: 2015~2020年で2.07を達成  
純移動率: 標準の5.5倍(20~30代)

中位水準  
合 特: 2015~2020年で1.80を達成  
純移動率: 標準の3.5倍(20~30代)

標準  
合特: 2015~2040年に1.46~1.49で推移

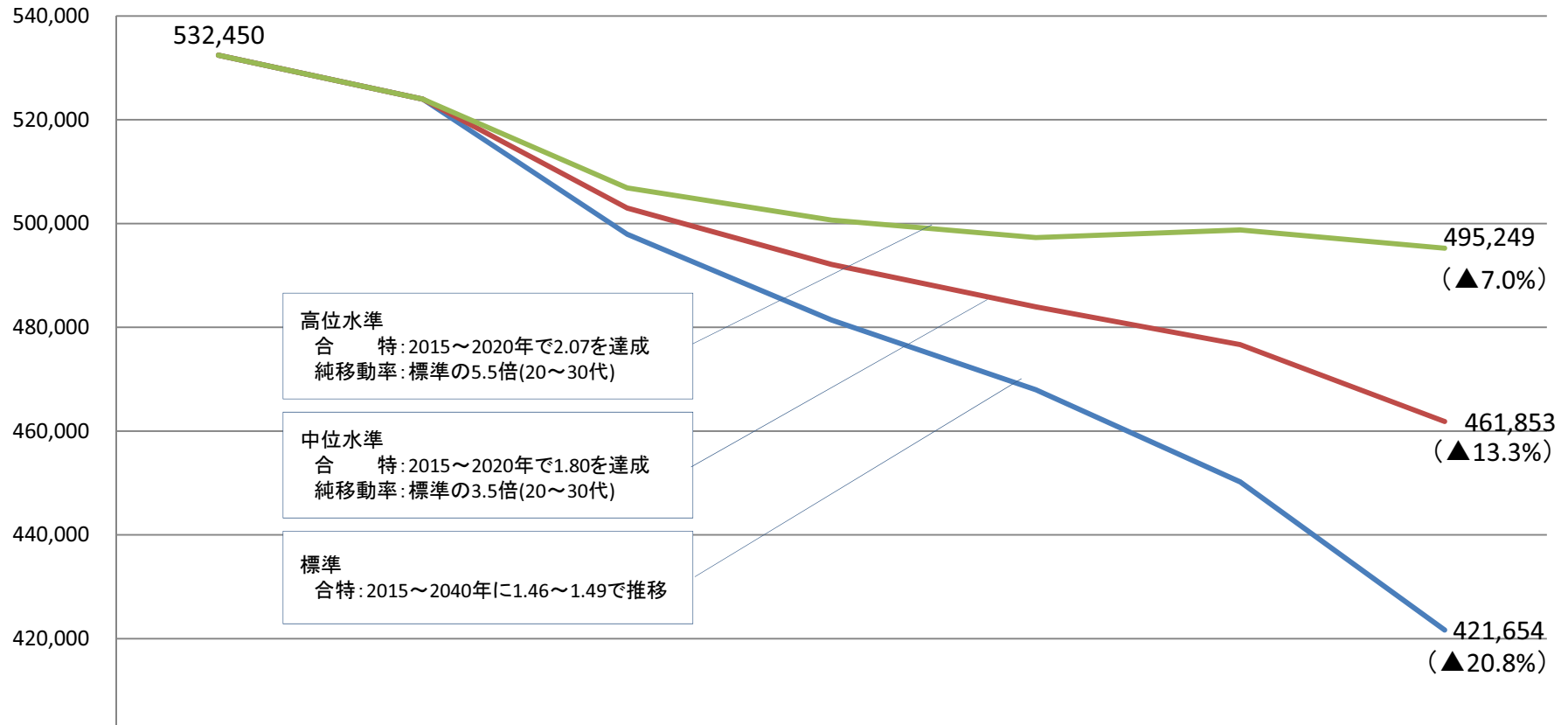
|      | 【対2010年増加率】 |           |           |           |           |           | (単位: %) |  |
|------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|--|
|      | 2015/2010   | 2020/2010 | 2025/2010 | 2030/2010 | 2035/2010 | 2040/2010 |         |  |
| 標準   | 10.5        | 21.9      | 34.8      | 49.1      | 64.7      | 81.1      |         |  |
| 中位水準 | 10.5        | 22.1      | 35.3      | 50.1      | 66.4      | 84.2      |         |  |
| 高位水準 | 10.5        | 22.3      | 35.7      | 50.8      | 67.9      | 86.7      |         |  |

|      | 1980      | 1985      | 1990      | 1995      | 2000      | 2005      | 2010      | 2015      | 2020      | 2025      | 2030      | 2035      | 2040       |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 標準   | 2,752,040 | 3,162,726 | 3,667,669 | 4,122,089 | 4,516,885 | 4,964,840 | 5,573,465 | 6,158,555 | 6,794,510 | 7,511,391 | 8,309,817 | 9,177,212 | 10,094,013 |
| 中位水準 | 2,752,040 | 3,162,726 | 3,667,669 | 4,122,089 | 4,516,885 | 4,964,840 | 5,573,465 | 6,158,555 | 6,805,820 | 7,541,877 | 8,363,549 | 9,276,658 | 10,268,966 |
| 高位水準 | 2,752,040 | 3,162,726 | 3,667,669 | 4,122,089 | 4,516,885 | 4,964,840 | 5,573,465 | 6,158,555 | 6,814,445 | 7,565,759 | 8,407,298 | 9,357,107 | 10,407,568 |

県内総生産は、潜在GDPベースで一貫した増加が見込まれる。

# 総就業者数

(人)



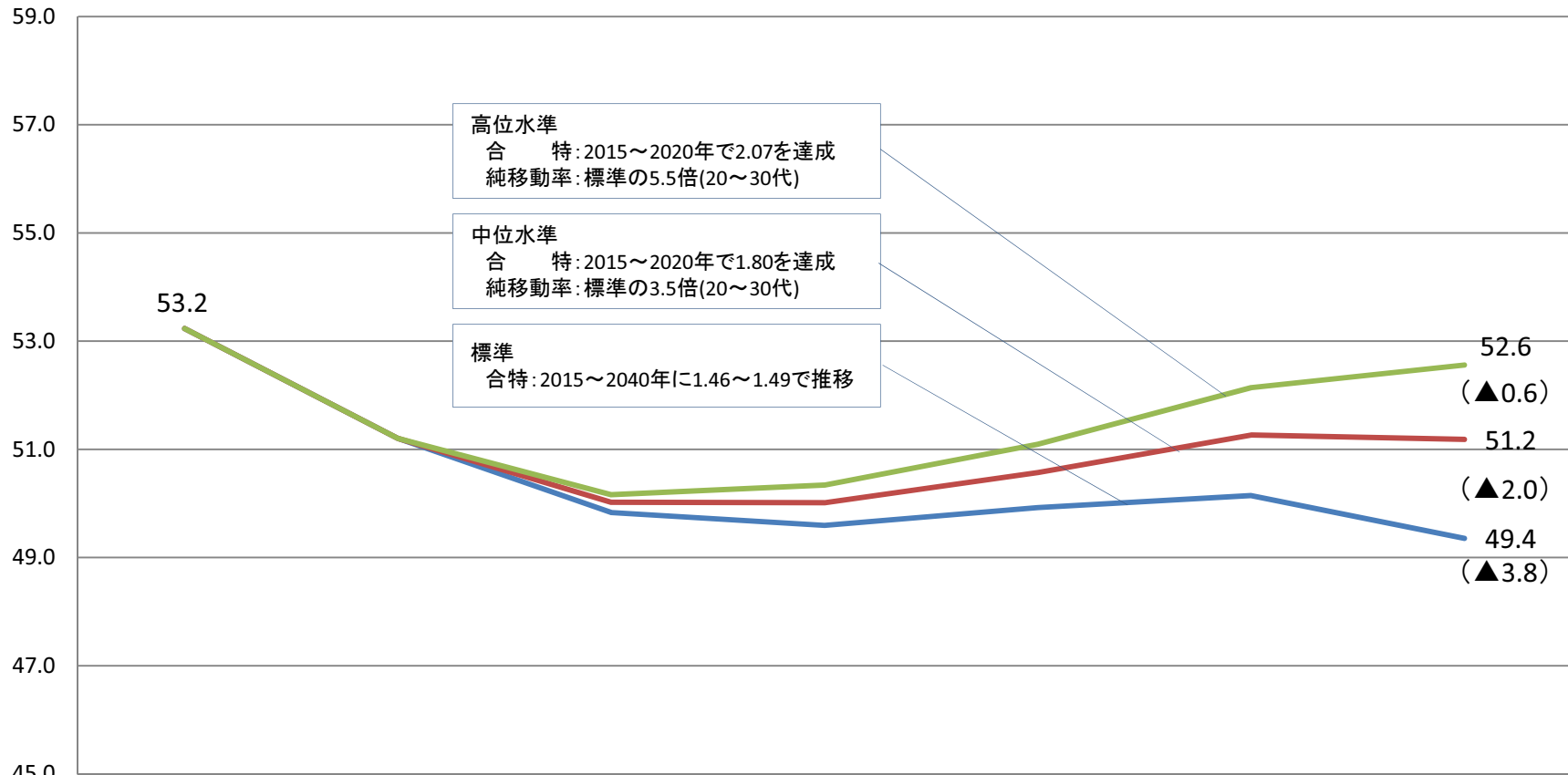
|      | 2010年   | 2015年   | 2020年   | 2025年   | 2030年   | 2035年   | 2040年   |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 標準   | 532,450 | 523,985 | 497,951 | 481,405 | 467,950 | 450,194 | 421,654 |
| 中位水準 | 532,450 | 523,985 | 503,001 | 492,133 | 483,942 | 476,674 | 461,853 |
| 高位水準 | 532,450 | 523,985 | 506,870 | 500,668 | 497,295 | 498,756 | 495,249 |

総就業者数は、現状のままで推移すると、2040年には対2010年比で約21%減少となり、高位水準でも約7%の減少となる。



# 就業率

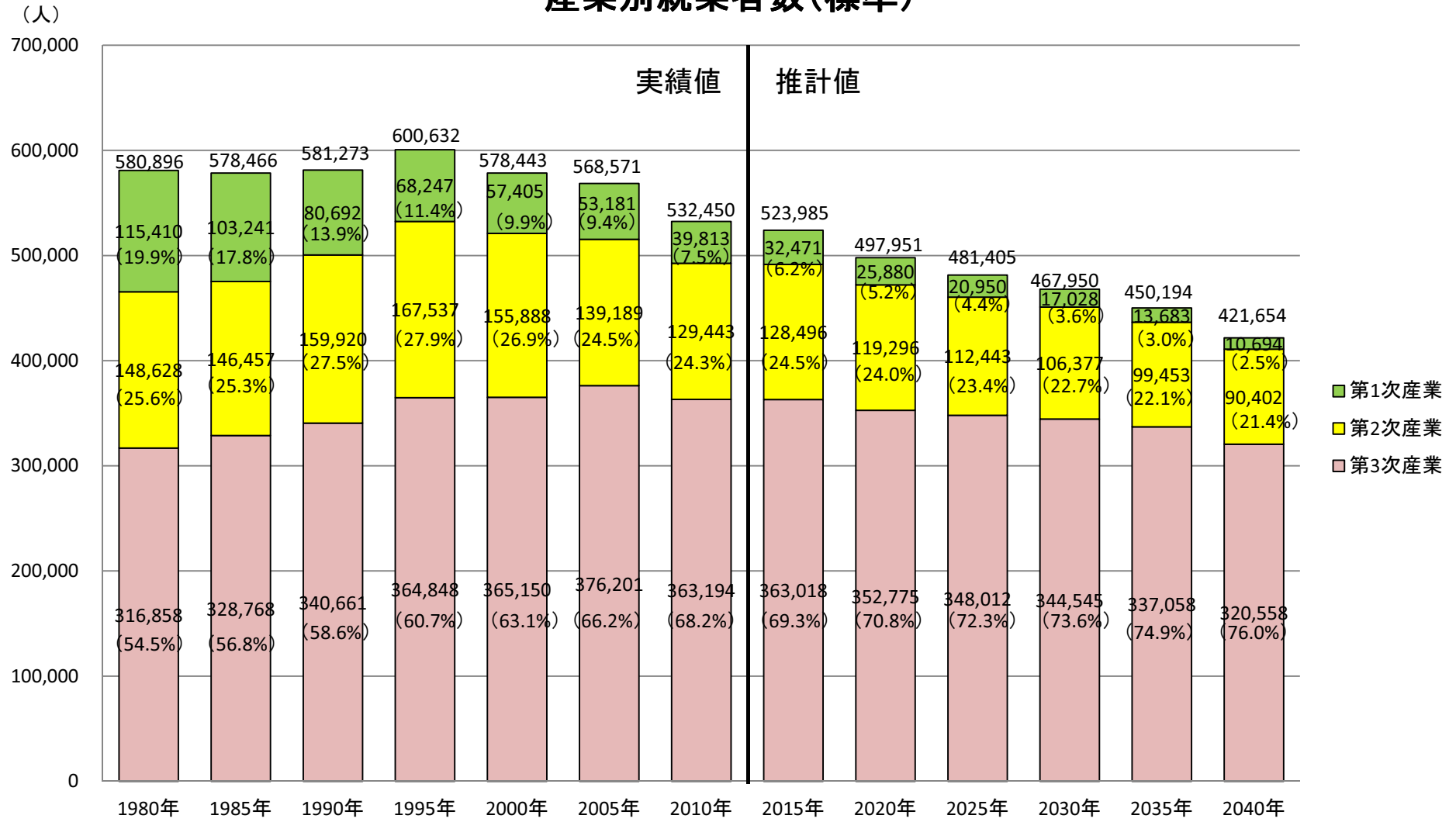
(%)



|      | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 標準   | 53.2  | 51.2  | 49.8  | 49.6  | 49.9  | 50.1  | 49.4  |
| 中位水準 | 53.2  | 51.2  | 50.0  | 50.0  | 50.6  | 51.3  | 51.2  |
| 高位水準 | 53.2  | 51.2  | 50.2  | 50.3  | 51.1  | 52.1  | 52.6  |

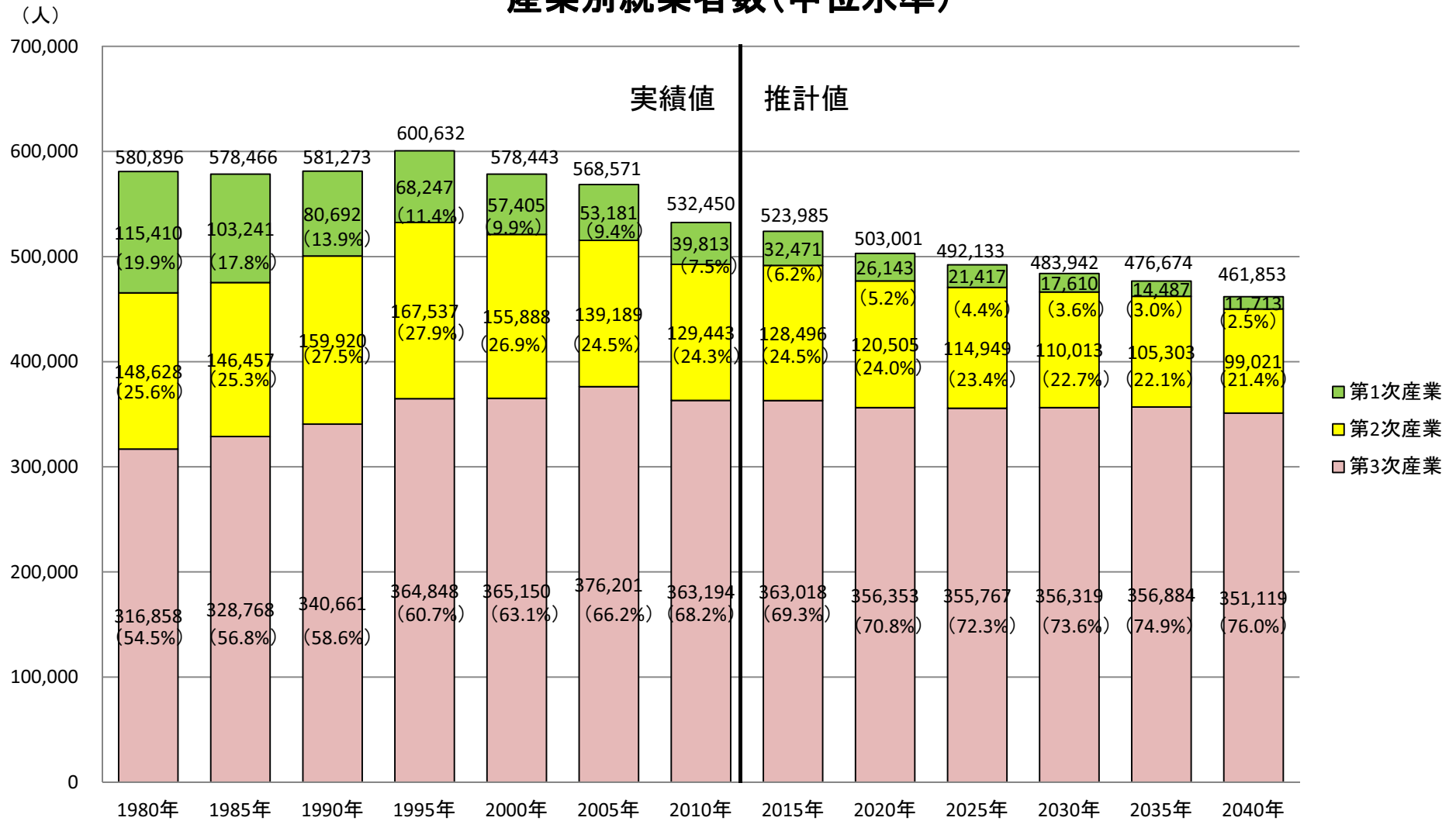
就業率は、現状のままで推移すると、2040年には対2010年比で3.8ポイント減少するが、中位水準では、一時減少するものの2030年には増加に転じ、2040年には対2010年比で2.0ポイントの減少にとどまる。高位水準では一時減少するものの、中位水準と同様増加に転じ、2040年には対2010年比で0.6ポイントの減少にとどまる。

# 産業別就業者数(標準)



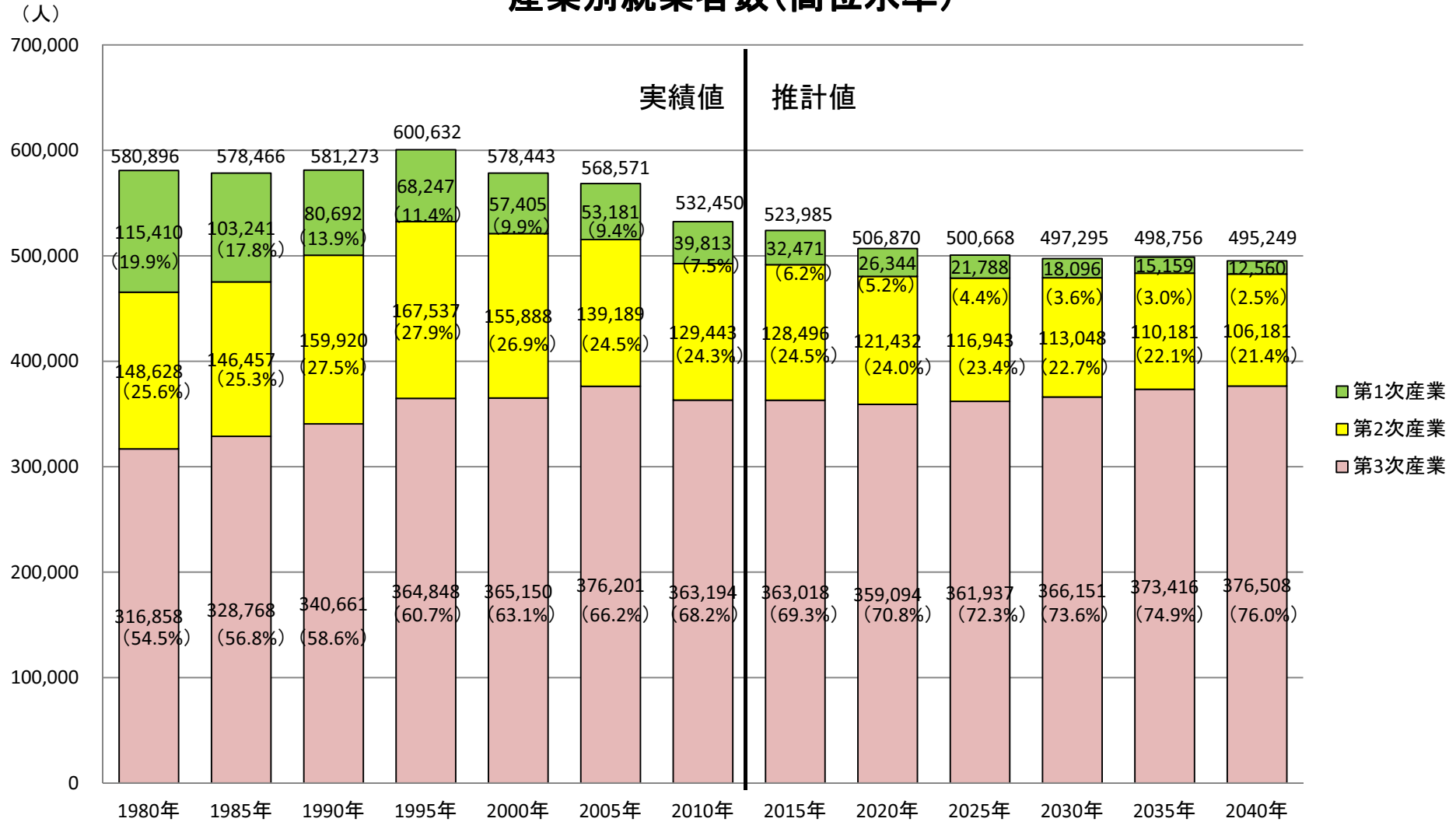
標準シミュレーションにおける産業別就業者数は、現状のままで推移すると、第1次産業は1万人台まで減少し、第2次産業も減少が進む一方、第3次産業は緩やかに減少する。

# 産業別就業者数(中位水準)



中位水準シミュレーションにおける産業別就業者数は、第1次産業は1万人台まで減少し、第2次産業も減少が進む一方、第3次産業はほぼ横ばいとなる。

# 産業別就業者数(高位水準)



高位水準シミュレーションにおける産業別就業者数は、第1次産業は1万人台まで減少し、第2次産業は緩やかに減少する一方、第3次産業は増加する。

### 3 社会保障

## 6 寿命

- ・平均寿命は、男女ともに同様に伸び続け、長寿命化が進む。2040年で男性83.0歳、女性89.7歳となり、2010年～2015年と2035年～2040年比較で、男女ともに約2.5歳伸びる。
- ・健康寿命は、2040年で男性79.0歳、女性81.6歳となり、2010年～2015年と2035年～2040年比較で、男性1.6歳、女性0.9歳の伸びとなり、男女ともに伸び率が平均寿命の伸びより低くなる。健康寿命との差は、男性4.0歳、女性8.2歳で、女性で平均寿命と健康寿命の差が広がる。

## 7 県民医療費

(医療費高度化、高齢化、診療報酬改定などによる医療費の伸び率を、厚生労働省「医療・看護に係る長期推計」における推計前提に合わせて年間3.2%としている)

### ①標準シミュレーション(社人研の推計水準)

- ・県民医療費は上昇を続け、2040年に8,689億円となり、2040/2011年比較で4,344億円の増加、100%増と倍増する。

### ②中位水準シミュレーション(人口減少緩和)

- ・県民医療費は上昇を続け、2040年に9,413億円となり、2040/2011年比較で5,068億円の増加、117%増となる。

### ③高位水準シミュレーション(人口減少緩和)

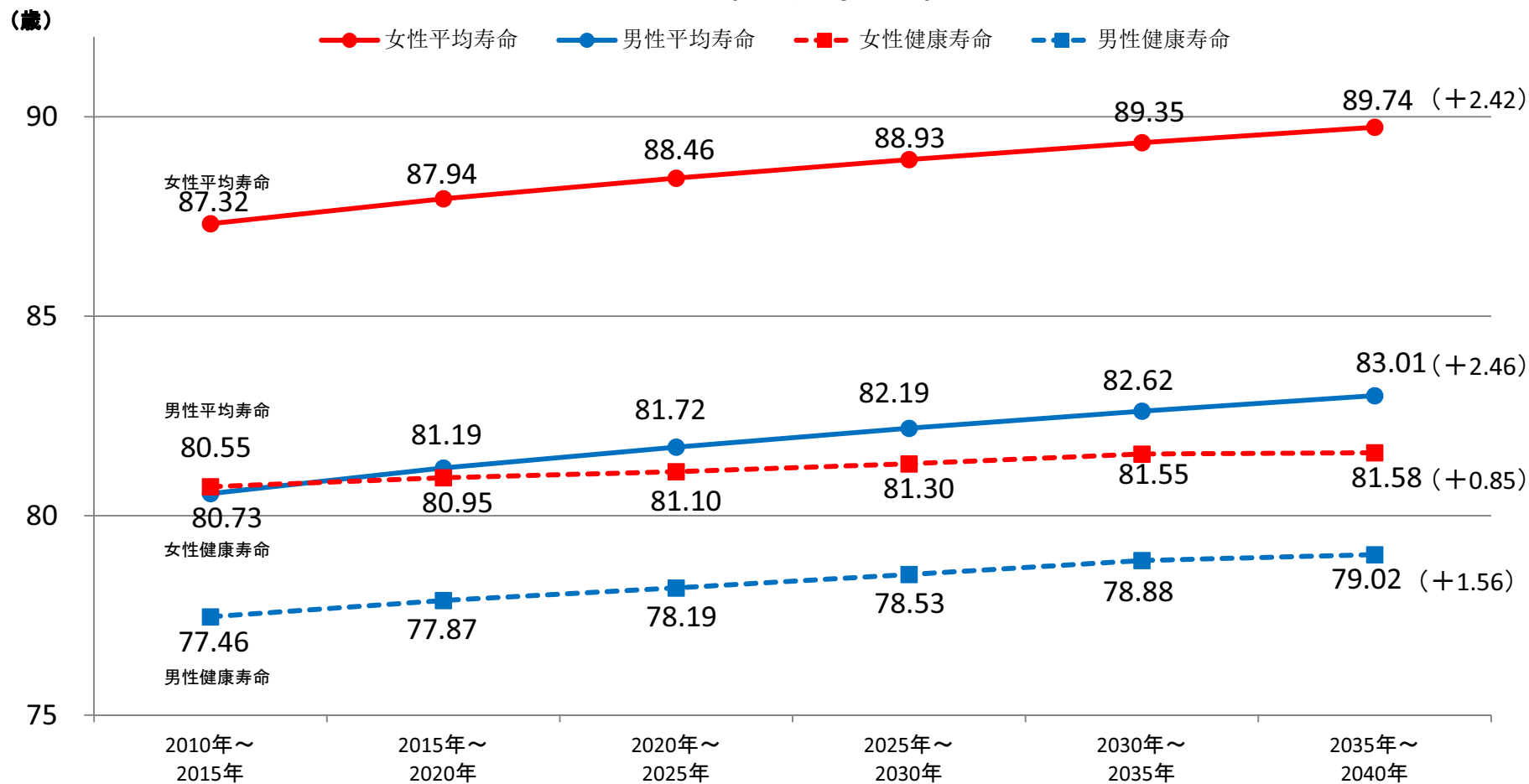
- ・県民医療費は上昇を続け、2040年に1兆円を超え、2040/2011年比較で5,671億円の増加、131%増となる。

## 8 介護給付費

(将来の賃金上昇率、物価上昇率の伸び率を、厚生労働省「医療・看護に係る長期推計」における推計前提に合わせて年間1.9%としている)

- ・介護給付費は2040年に2,422億円となり、2040年/2010年比較で、1,540億円の増加、175%の増となる。

## 平均寿命と健康寿命



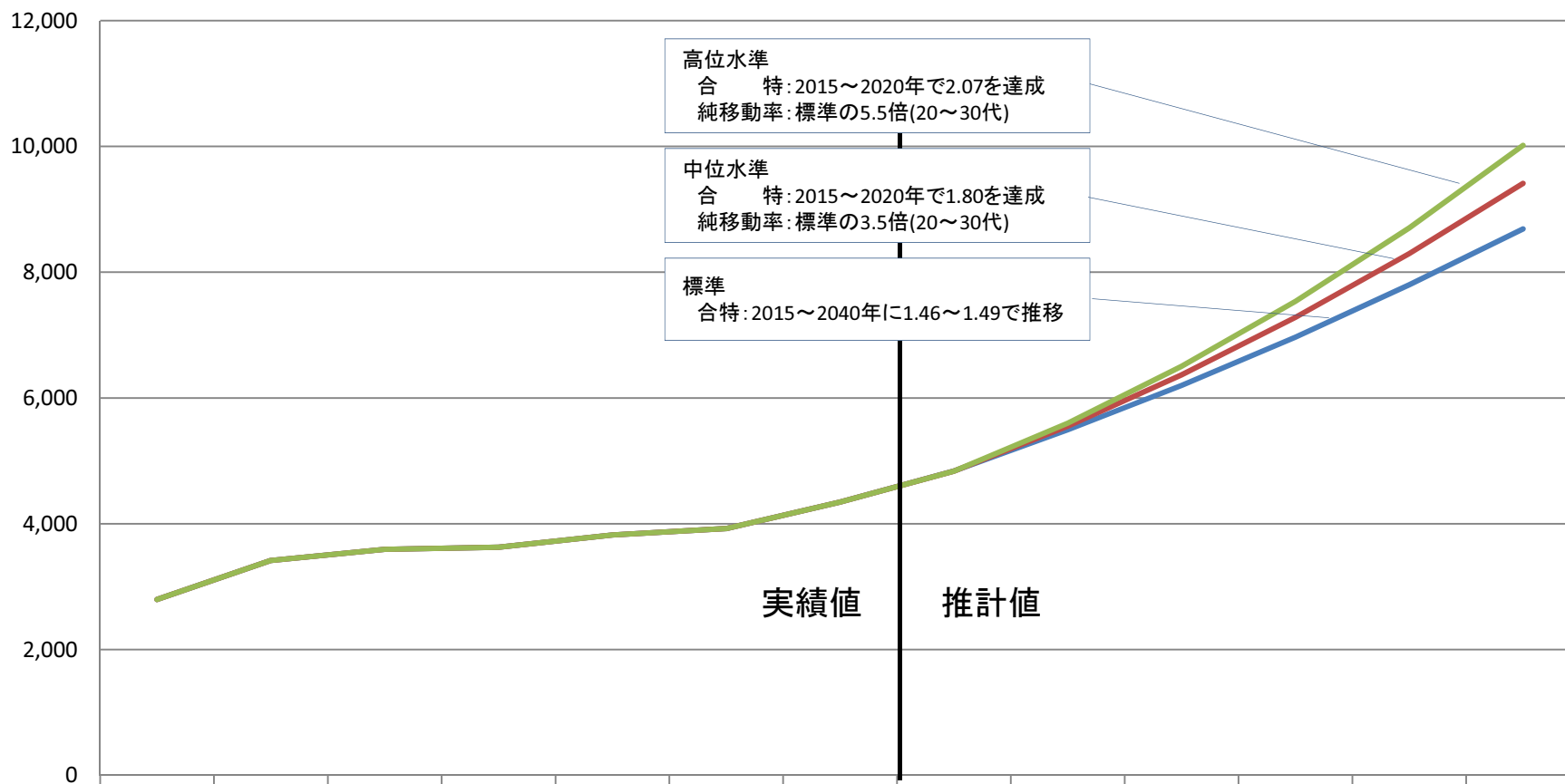
(注) 数値は5年間の平均値

(出典) 県福祉保健企画課調

平均寿命については、今後も、長寿命化が進み、男女ともに約2.5歳の延伸となるが、健康寿命については、男性で約1.6歳、女性で約0.9歳の延伸にとどまる。

# 県民医療費

(億円)



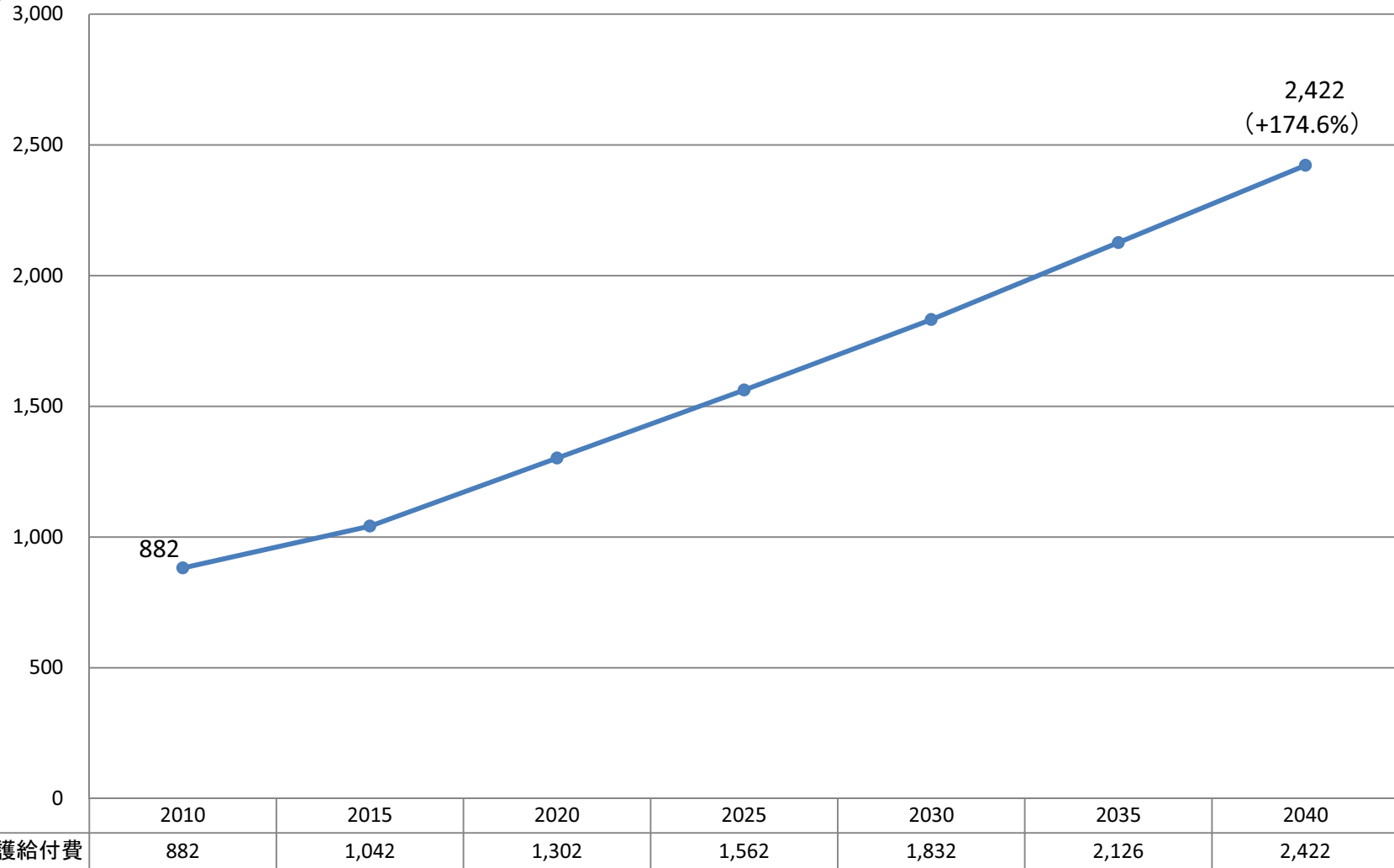
|      | 1993  | 1996  | 1999  | 2002  | 2005  | 2008  | 2011  | 2015  | 2020  | 2025  | 2030  | 2035  | 2040   |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 標準   | 2,796 | 3,415 | 3,593 | 3,626 | 3,822 | 3,923 | 4,345 | 4,839 | 5,494 | 6,201 | 6,969 | 7,799 | 8,689  |
| 中位水準 | 2,796 | 3,415 | 3,593 | 3,626 | 3,822 | 3,923 | 4,345 | 4,837 | 5,551 | 6,367 | 7,281 | 8,296 | 9,413  |
| 高位水準 | 2,796 | 3,415 | 3,593 | 3,626 | 3,822 | 3,923 | 4,345 | 4,837 | 5,599 | 6,504 | 7,537 | 8,704 | 10,016 |

県民医療費については、2040年に標準で2011年対比約100%と倍増、高位水準で約130%の増加となる。



## 介護給付費

(億円)



介護給付費については、2040年に2010年対比で1,540億円(約175%)の増加となる。